

平成20年度市町村決算について

決算の概要(特色)

< 詳細は2ページへ >

普通会計決算

決算収支等

- 決算規模は、前年度比で歳入が316.1億円、3.6%の増加、歳出も283.2億円、3.3%の増加となり、歳入、歳出ともに5年ぶりの増加となった。
- 積立金の増加により、実質単年度収支は前年度比で67.4億円増加し、66.2億円の黒字となった。

歳入内訳

- 繰入金が前年度比で179.7億円、71.2%の増加となったほか、地方債、地方交付税、地方税などが増加となった。
- 繰越金が前年度比で29.8億円、24.1%の減少となったほか、地方譲与税などが減少となった。

歳出内訳

- 積立金が前年度比で107.7億円、66.2%の増加となったほか、貸付金、補助費等などが増加となった。
- 普通建設事業費が前年度比で26.5億円、2.4%の減少となったほか、人件費、維持補修費などが減少となった。

財政構造

- 経常収支比率は、加重平均で前年度より0.9ポイント低下の93.7%となったが、財政構造は引き続き硬直性が高い状態である。
- 実質公債費比率は、加重平均で前年度より0.7ポイント低下の13.1%となり、起債許可団体となる18%以上の団体は前年度と同じく2団体であった。

将来負担

- 地方債現在高の減少により、将来にわたる実質的な財政負担は前年度比で90.6億円、0.7%の減少となった。
- 積立金現在高は前年度比40.2億円、2.0%の減少となり、地方債現在高は前年度比164.8億円、1.3%の減少となった。

< 詳細は7ページへ >

地方公営企業決算

事業数

- 平成20年度末現在、事業数は、平成19年度末と同じ190事業であり、仙台市を除くと1事業増加の177事業である。

職員数

- 平成20年度末現在、職員数は、8,314人(前年度比で262人、3.1%の減少)であり、仙台市を除くと5,419人(前年度比で144人、2.6%の減少)である。

決算規模

- 決算規模は、4,141億52百万円(前年度比で218億37百万円、5.0%の減少)であり、仙台市を除くと2,051億4百万円(前年度比で14億45百万円、0.7%の減少)である。

企業債現在高

- 企業債現在高は、1兆1,703億20百万円(前年度比で288億92百万円、2.4%の減少)であり、仙台市を除くと6,196億57百万円(前年度比で96億15百万円、1.5%の減少)である。平成14年度をピークに減少傾向である。

建設投資額

- 建設投資額は、637億67百万円(前年度比で22億66百万円、3.4%の減少)であり、仙台市を除くと295億69百万円(前年度比で36億75百万円、11.1%の減少)である。

他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、668億38百万円(前年度比で5億68百万円、0.8%の減少)であり、仙台市を除くと396億89百万円(前年度比で17億63百万円、4.6%の増加)である。多くの事業で他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

総収支

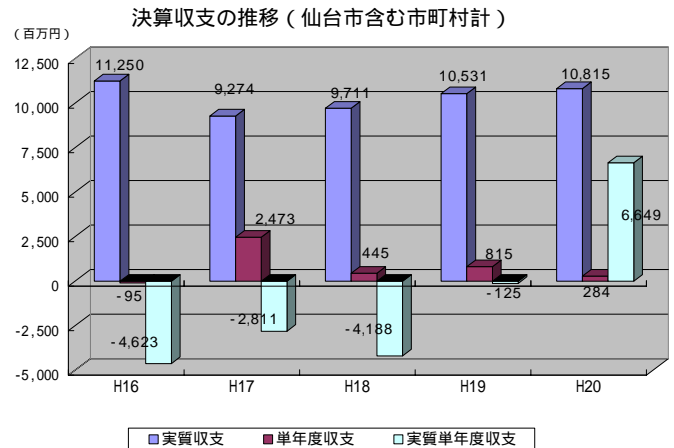
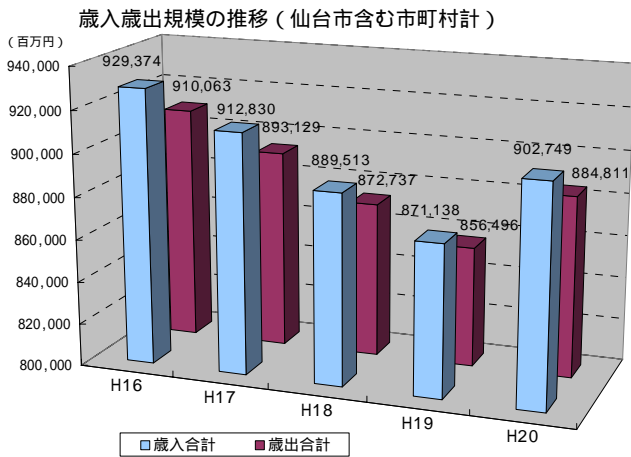
- 総収支は、22億35百万円の黒字(前年度比で50億58百万円、179.2%赤字の減少)であり、仙台市を除くと12億34百万円の赤字(前年度比で28億1百万円、69.4%赤字の減少)である。仙台市の交通事業で大幅な収支の改善がなされた。

不良債務と実質赤字

- 法適用事業の不良債務は、70億8百万円(前年度比で48億88百万円、41.1%の減少)、法非適用事業の実質赤字は、9百万円(前年度比で3億4百万円、97.1%の減少)であり、仙台市を除くと不良債務は、19億72百万円(前年度比で29億46百万円、59.9%の減少)、実質赤字は、9百万円(前年度比で3億4百万円、97.1%の減少)である。

< 普通会計決算 >

1 決算収支等



歳入が9,027.5億円、歳出が8,848.1億円で、歳入、歳出ともに5年ぶりの増加となった。
 実質収支は108.1億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が2.7%の増加となった。
 実質収支は、4年連続で全団体が黒字となった。
 単年度収支の赤字団体は前年度より3団体増えて17団体となった。
 実質単年度収支は、66.2億円の黒字となっており、前年度に比べ67.4億円改善している。これは、財政調整基金の取崩し額が前年度より75.1億円増加しているものの、積立額が前年度より141.2億円増加したことによるものである。
 実質単年度収支の赤字団体は前年度より5団体減って19団体となった。

< 決算収支等 >

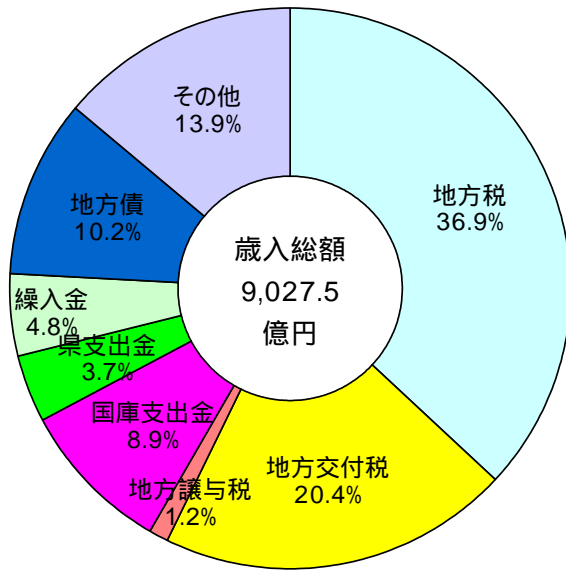
（単位：百万円、％）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減率 H20/H19 (県計・仙 台市含む)	増減率 H19/18 (県計・仙 台市含む)
				仙台市除く	仙台市含む		
歳入 (A)	411,023	338,058	153,668	491,726	902,749	3.6	▲ 2.1
歳出 (B)	407,602	330,050	147,159	477,209	884,811	3.3	▲ 1.9
形式収支 (A-B)	3,420	8,008	6,510	14,517	17,938	22.5	▲ 12.7
実質収支	664	5,799	4,352	10,151	10,815	2.7	8.4
単年度収支	78	217	▲ 11	206	284	▲ 65.2	83.1
実質単年度収支	7,263	▲ 1,030	382	▲ 648	6,615	5,400.7	97.0

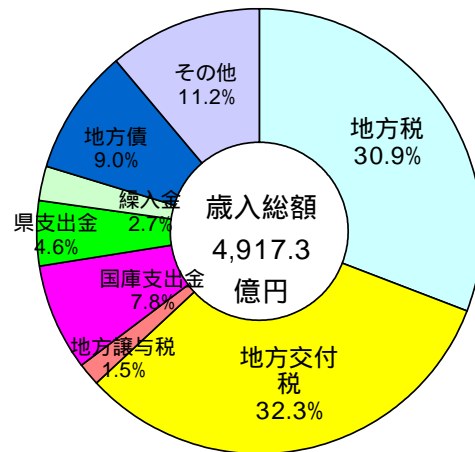
注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2 歳入内訳

歳入内訳（仙台市含む市町村計）



歳入内訳（仙台市除く市町村計）



□ 地方税 □ 地方交付税 □ 地方譲与税 □ 国庫支出金 □ 県支出金 □ 繰入金 □ 地方債 □ その他

地方税は、前年度比 42.3 億円、1.3%の増加となった。これは、家屋分、償却資産分の増加により固定資産税が増加（前年度比 27.6 億円、2.0%の増加）したこと、所得割、法人税割の増加により市町村民税が増加（前年度比 15.2 億円、1.0%の増加）したことによるものである。

地方交付税は、前年度比 69.1 億円、3.9%の増加となった。これは、新たに「地方再生対策費」が創設されたことにより基準財政需要額が増加したことによるものである。

地方譲与税は、前年度比 4.2 億円、3.8%の減少となった。これは、地方道路譲与税の減少（前年度比 2.8 億円、8.6%の減少）によるものである。

国庫支出金は、前年度比 16.6 億円、2.1%の増加となった。これは、安心実現のための緊急総合対策等の経済対策によるものである。

県支出金は、前年度比 0.3 億円、0.1%の減少となった。これは、普通建設事業費などが減少したことなどによるものである。

地方債は、前年度比 79.2 億円、9.4%の増加となった。これは、退職手当債（前年度比 35.7 億円、347.3%の増加）、一般単独事業債（前年度比 36.9 億円、13.0%の増加、うち土地開発公社健全化計画に基づく無利子貸付が前年度比 41.1 億円の増加）が増加したことによるものである。

< 歳入内訳 >

（単位：百万円、%）

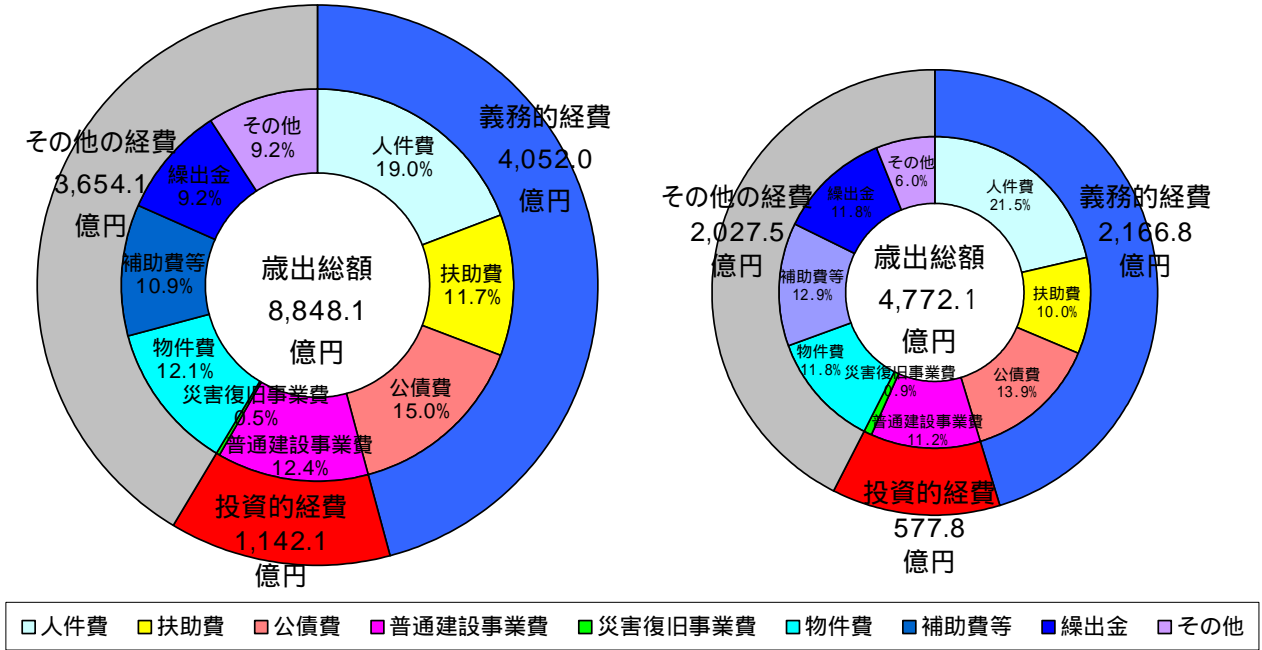
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	県計		増減率 H20/H19 （県計・仙台 市含む）	構成比 （県計・仙台 市含む）
				仙台市除く	仙台市含む		
地方税	180,961	98,782	52,922	151,704	332,665	1.3	36.9
地方交付税	25,278	109,778	48,929	158,707	183,984	3.9	20.4
地方債	47,981	34,466	9,705	44,171	92,152	9.4	10.2
うち臨時財政対策債	9,780	9,268	4,593	13,860	23,640	▲ 6.3	2.6
国庫支出金	41,937	28,660	9,812	38,472	80,409	2.1	8.9
その他	114,866	66,372	32,301	98,673	213,539	5.4	23.7
歳入合計	411,023	338,058	153,668	491,726	902,749	3.6	100.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

3 歳出内訳

歳出内訳（仙台市含む市町村計）

歳出内訳（仙台市除く市町村計）



扶助費は、障害者自立支援給付費や児童手当交付金の増加により、前年度比 44.0 億円、4.4%の増加となった。

公債費は、臨時財政対策債などの償還の増加により、前年度比 8.6 億円、0.7%の増加となった。

普通建設事業費は、単独事業を中心に減少し、前年度比 26.5 億、2.4%の減少となった。

補助費等は、法適用の公営企業会計への繰出の増加により、前年度比 51.1 億円、5.6%の増加となった。

貸付金は、土地開発公社健全化計画に基づく無利子貸付の増加により、前年度比 69.2 億円、28.5%の増加となった。

< 歳出内訳 >

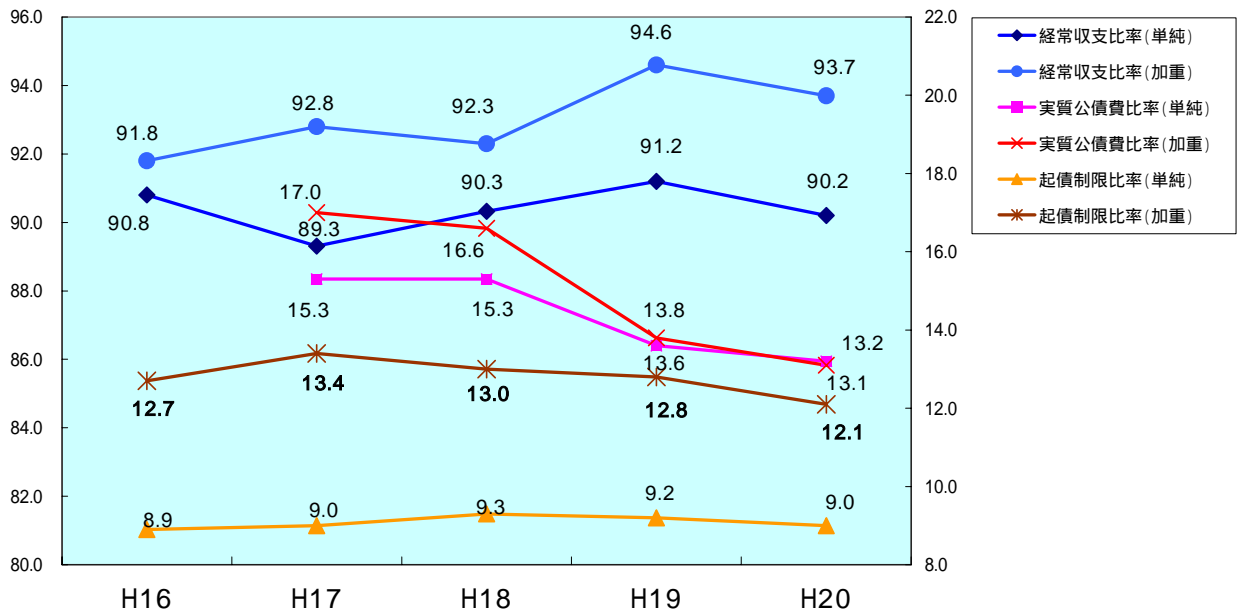
（単位：百万円、%）

		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	県計		増減率 H20/H19 (県計・仙台 市含む)	構成比 (県計・仙台 市含む)
					仙台市除く	仙台市含む		
義務的経費	人件費	65,829	70,248	32,452	102,700	168,529	▲ 1.5	19.0
	扶助費	55,983	37,496	10,153	47,649	103,632	4.4	11.7
	公債費	66,706	45,426	20,904	66,329	133,035	0.7	15.0
	小計	188,518	153,170	63,509	216,678	405,196	0.7	45.8
投資的経費	普通建設事業費	56,424	36,950	16,549	53,499	109,923	▲ 2.4	12.4
	うち補助事業	17,178	13,166	4,922	18,088	35,266	▲ 1.2	4.0
	うち単独事業	36,401	20,247	10,867	31,115	67,516	▲ 2.9	7.6
	災害復旧事業費	0	3,481	800	4,281	4,281	15.3	0.5
	小計	56,424	40,431	17,349	57,780	114,207	▲ 1.8	12.9
その他の経費	その他の経費	162,660	136,450	66,301	202,751	365,409	8.2	41.3
	うち物件費	50,119	36,153	20,378	56,531	106,650	0.4	12.1
	うち補助費等	34,626	40,181	21,243	61,424	96,050	5.6	10.9
	うち繰出金	25,361	38,071	18,180	56,252	81,613	5.8	9.2
歳出合計		407,602	330,050	147,159	477,209	884,811	3.3	100.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

4 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性（仙台市含む市町村計）



経常収支比率は、平成16年度決算と比べ加重平均で1.9ポイント上昇しており、財政構造は引き続き硬直性が高い状態となっている。

経常収支比率が90%以上の団体は前年度より4団体減って22団体であった。

実質公債費比率が18%以上の団体は前年度と同じく2団体となった。

実質公債費比率は、加重平均で前年度より0.7ポイント低下し、13.1%となった。

< 財政指標 >（単純平均）

（単位：％）

	仙台市		県計				増減 H20-H19 (県計・仙台市含む)
	H20	H19	仙台市除く		仙台市含む		
			H20	H19	H20	H19	
経常収支比率	96.7	97.4	90.1	91.0	90.2	91.2	▲ 1.0
実質公債費比率	12.2	13.6	13.3	13.6	13.2	13.6	▲ 0.4
起債制限比率	15.9	17.4	8.8	9.0	9.0	9.2	▲ 0.2
財政力指数	0.85	0.83	0.54	0.54	0.55	0.55	0.00

< 財政指標 >（加重平均）

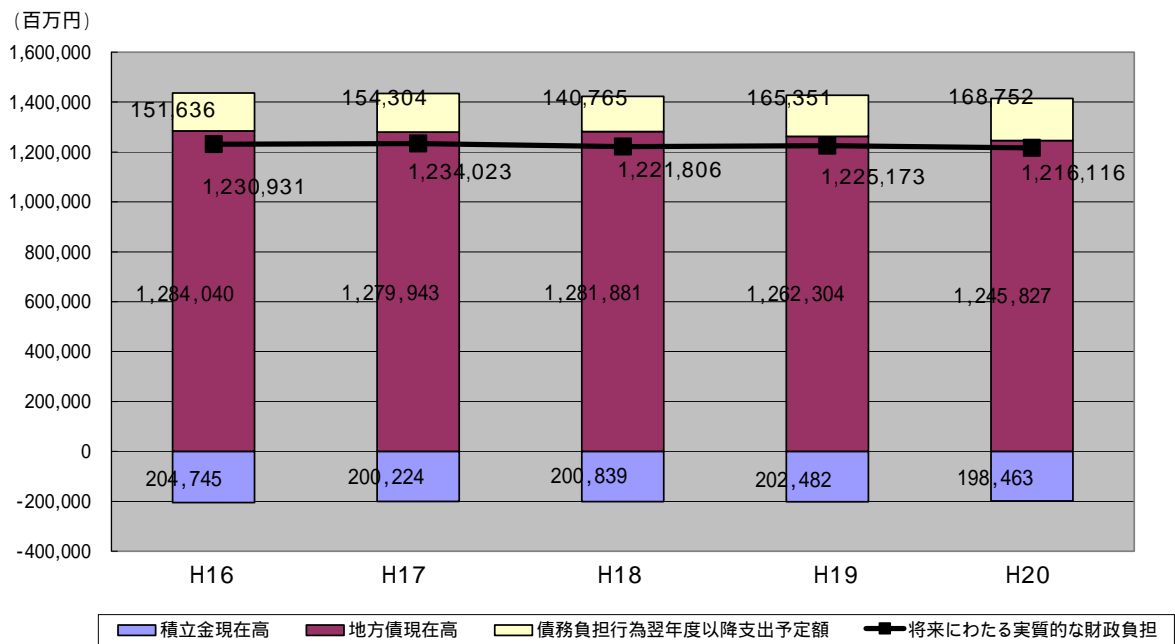
（単位：％）

	仙台市		県計				増減 H20-H19 (県計・仙台市含む)
	H20	H19	仙台市除く		仙台市含む		
			H20	H19	H20	H19	
経常収支比率	96.7	97.4	91.6	92.7	93.7	94.6	▲ 0.9
実質公債費比率	12.2	13.6	13.7	14.0	13.1	13.8	▲ 0.7
起債制限比率	15.9	17.4	9.5	9.6	12.1	12.8	0.7
財政力指数	0.85	0.83	0.52	0.52	0.66	0.65	0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

5 将来負担

将来にわたる実質的な財政負担（仙台市含む市町村計）



$$\text{将来にわたる実質的な債務負担} = \text{地方債現在高} + \text{債務負担行為翌年度以降支出予定額} - \text{積立金現在高}$$

財政調整基金の残高は前年度比 100.9 億円、17.0%の増加、減債基金の残高は前年度比 1.6 億円、1.1%の減少、その他特定目的基金の残高は前年度比 139.6 億円、10.9%の減少となった。

将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率は、前年度に比べ 2.8 ポイント低下の 218.8%となった。なお、仙台市を除くと前年度に比べ 4.3 ポイント低下の 153.5%となった。

< 将来にわたる実質的な財政負担・将来負担額 >

（単位：百万円、%）

	仙台市		県計				増減率 H20/H19 (県計・仙台市含む)
	H20	H19	仙台市除く		仙台市含む		
			H20	H19	H20	H19	
積立金現在高 (A)	93,658	101,959	104,805	100,523	198,463	202,482	▲ 2.0
財政調整基金	21,319	14,177	48,082	45,130	69,401	59,307	17.0
減債基金	4,876	5,139	9,780	9,673	14,656	14,812	▲ 1.1
その他特定目的基金	67,463	82,642	46,943	45,721	114,406	128,363	▲ 10.9
地方債現在高 (B)	698,091	702,397	547,735	559,907	1,245,827	1,262,304	▲ 1.3
(うち臨時財政対策債)	94,373	88,660	133,927	125,191	228,300	213,851	6.8
債務負担行為翌年度以降支出予定額 (C)	107,625	112,796	61,127	52,554	168,752	165,351	2.1
標準財政規模 (D)	227,466	228,309	328,448	324,501	555,915	552,810	0.6
将来にわたる実質的な財政負担 (B+C-A)	712,059	713,235	504,057	511,938	1,216,116	1,225,173	▲ 0.7
対標準財政規模 ((B+C-A)/D×100)	313.0	312.4	153.5	157.8	218.8	221.6	-

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額含む。
対標準財政規模の県計は加重平均の数値。

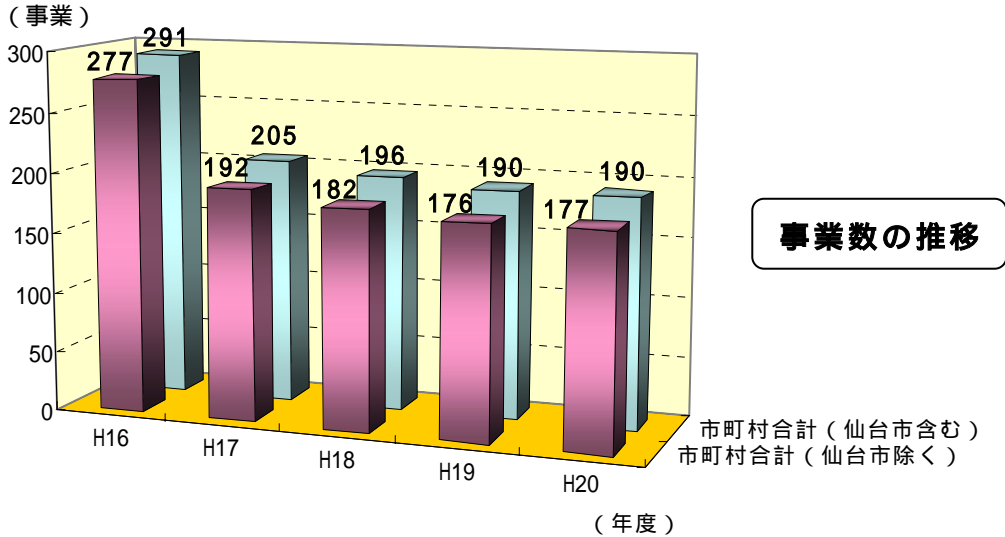
< 地方公営企業決算 >

1 事業数【別紙 表1 参照】

平成 20 年度末現在、地方公営企業の事業数は、平成 19 年度末と同じ 190 事業であり、仙台市を除くと 1 事業増加の 177 事業である。

事業数を事業別にみると下水道事業が 83 事業と最も多く、次いで水道事業の 48 事業、病院事業の 19 事業である。

平成 16 年度（5 年前）と比較すると、101 事業、34.7%の減少である。

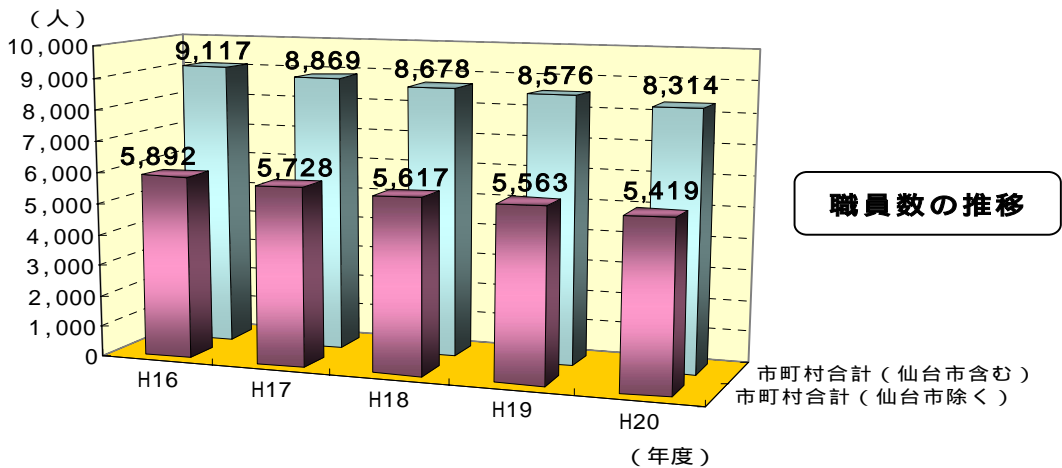


2 職員数【別紙 表2 参照】

平成 20 年度末現在、地方公営企業の職員数は、8,314 人（前年度比で 262 人、3.1%の減少）であり、仙台市を除くと 5,419 人（前年度比で 144 人、2.6%の減少）である。

職員数を事業別にみると病院事業が 4,945 人と最も多く、次いで交通事業の 1,056 人（仙台市の事業が大きく影響）、水道事業の 1,051 人である。

集中改革プランの実施などの影響により多くの事業で減少した。平成 16 年度（5 年前）と比較すると、803 人、8.8%の減少である。

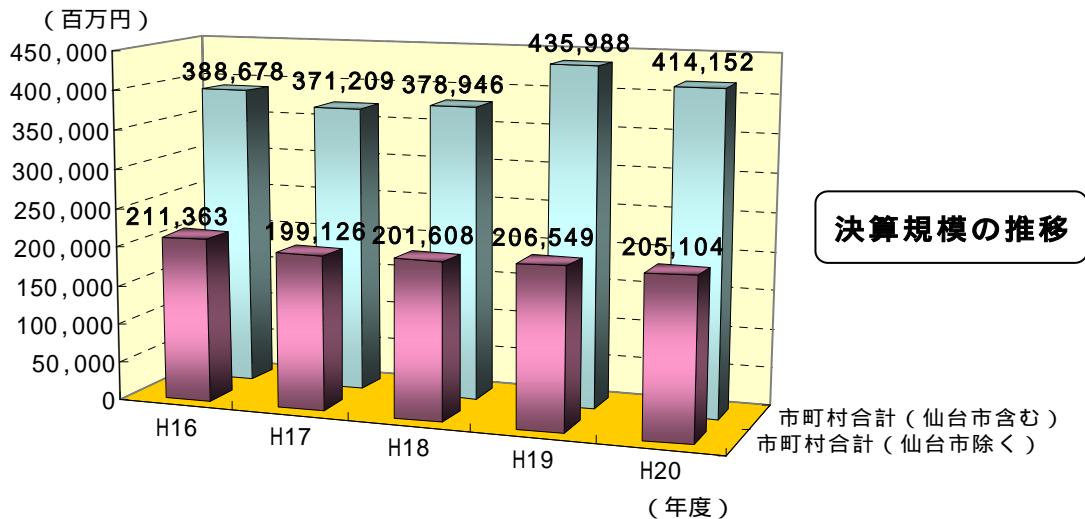


3 決算規模【別紙 表3参照】

決算規模は、4,141億52百万円（前年度比で218億37百万円、5.0%の減少）であり、仙台市を除くと2,051億4百万円（前年度比で14億45百万円、0.7%の減少）である。

決算規模を事業別にみると下水道事業が1,166億19百万円と最も多く、次いで病院事業の866億72百万円、水道事業の856億70百万円である。

前年度に実施した公的資金の補償金免除繰上償還などの影響により仙台市の宅地造成事業などで地方債の償還額が減少したため、決算規模が減少した。

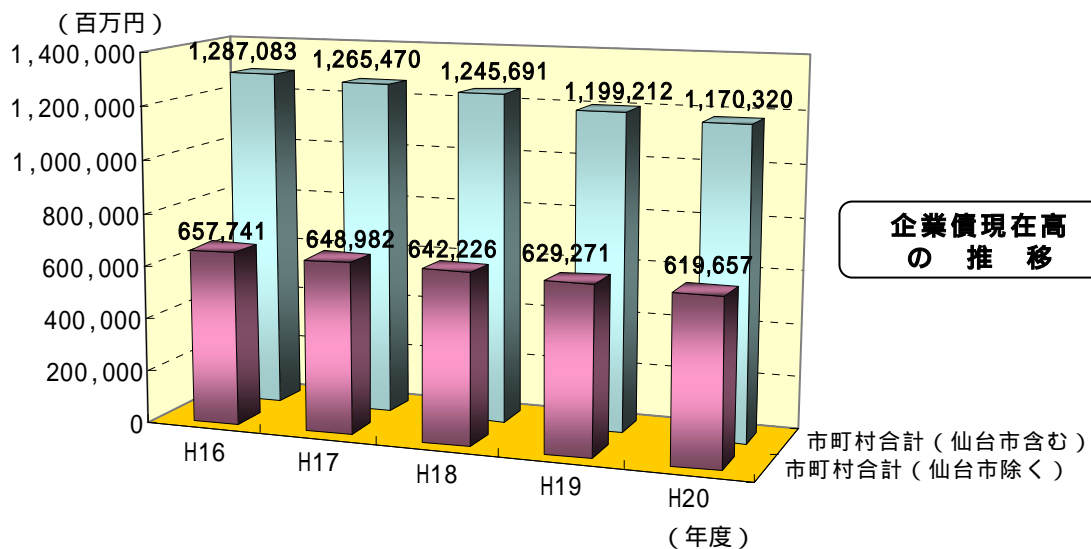


4 企業債現在高【別紙 表4参照】

企業債現在高は、1兆1,703億20百万円（前年度比で288億92百万円、2.4%の減少）であり、仙台市を除くと6,196億57百万円（前年度比で96億15百万円、1.5%の減少）である。

企業債現在高を事業別にみると下水道事業が6,734億88百万円と最も多く、次いで水道事業の2,024億18百万円、交通事業の1,273億22百万円（仙台市の事業が大きく影響）である。

平成14年度の1兆3,166億93百万円をピークに減少傾向である。

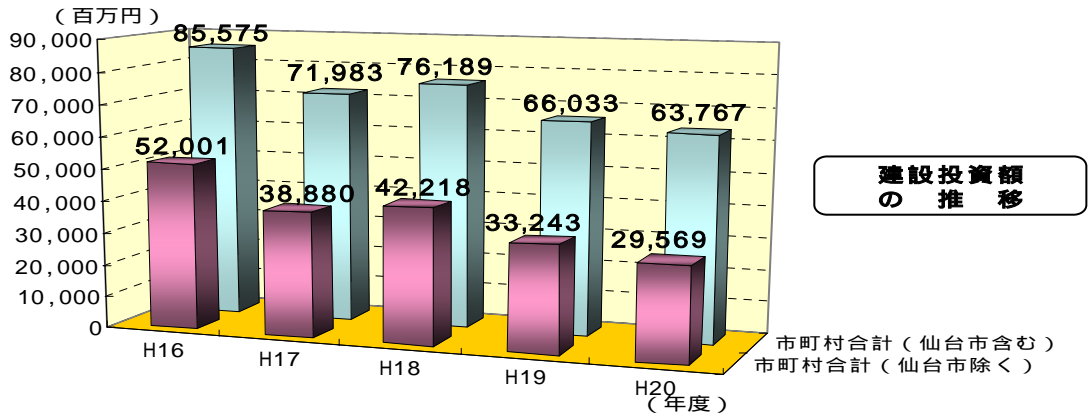


5 建設投資額【別紙 表5 参照】

建設投資額は、637億67百万円（前年度比で22億66百万円、3.4%の減少）であり、仙台市を除くと295億69百万円（前年度比で36億75百万円、11.1%の減少）である。

建設投資額を事業別にみると下水道事業が277億41百万円と最も多く、次いで交通事業の146億71百万円（仙台市の事業が大きく影響）、水道事業の136億99百万円である。

仙台市の交通事業などで増加しているが、多くの事業において減少している。



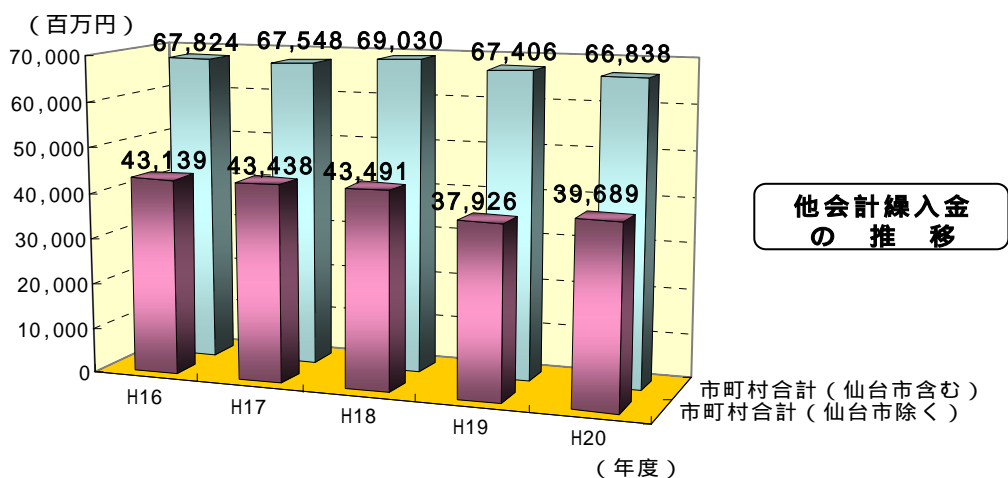
6 他会計繰入金と企業債元利償還金の状況【別紙 表6 参照】

他会計からの繰入金は、668億38百万円（前年度比で5億68百万円、0.8%の減少）であり、仙台市を除くと396億89百万円（前年度比で17億63百万円、4.6%の増加）である。

他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が322億76百万円と最も多く、次いで病院事業の157億72百万円、交通事業の118億2百万円（仙台市の事業が大きく影響）である。

公営企業は、他会計からの繰入金収入で賄うべき又は賄うことができる経費もあるが、料金収入で運営されることが原則である。しかし、多くの事業において他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

企業債元利償還金1,613億38百万円のうち、336億22百万円（20.8%）は、他会計繰入金償還財源。仙台市を除くと、企業債元利償還金734億12百万円のうち、252億55百万円（34.4%）は、他会計繰入金償還財源である。



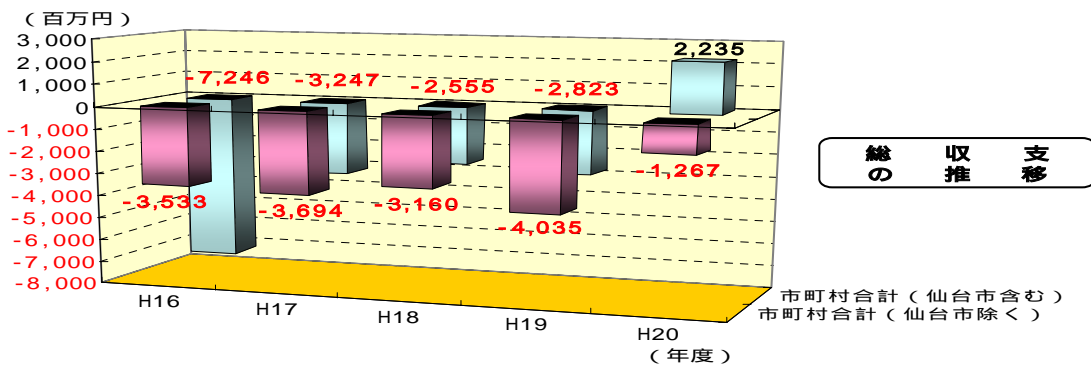
7 総収支【別紙 表7 参照】

公営企業全体の総収支は、22 億 35 百万円の黒字（前年度比で 50 億 58 百万円、179.2%赤字の減少）であり、仙台市を除くと 12 億 34 百万円の赤字（前年度比で 28 億 1 百万円、69.4%赤字の減少）である。

県内公営企業 190 事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は 183 事業）黒字を計上した事業は 152 事業であり、全体の 83.1%を占める。黒字を計上した事業は水道事業、下水道事業であり、それぞれ 32 億 47 百万円、13 億 7 百万円の黒字である。しかし、他会計からの繰入金収入に依存して黒字を計上した事業もあり、そのような事業は料金の見直しや経費の削減等の取組みが必要である。

赤字を計上した事業は 31 事業で、全体の 16.9%を占める。赤字を計上した主な事業は、病院事業であり、41 億 38 百万円の赤字である。

公的資金の補償金免除繰上償還を実施した仙台市の交通事業の総収支の大幅な改善の影響などにより、総収支（仙台市含む）が黒字化した。



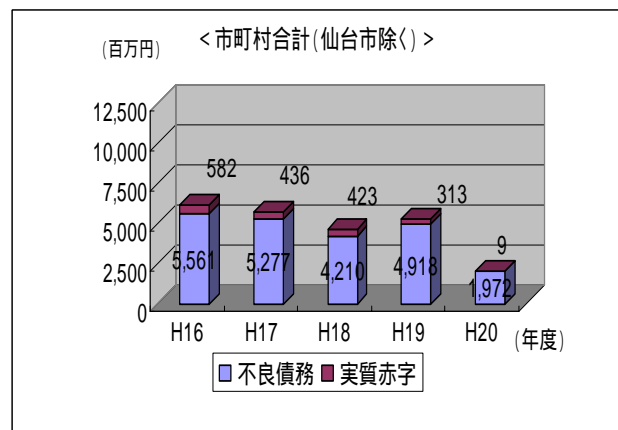
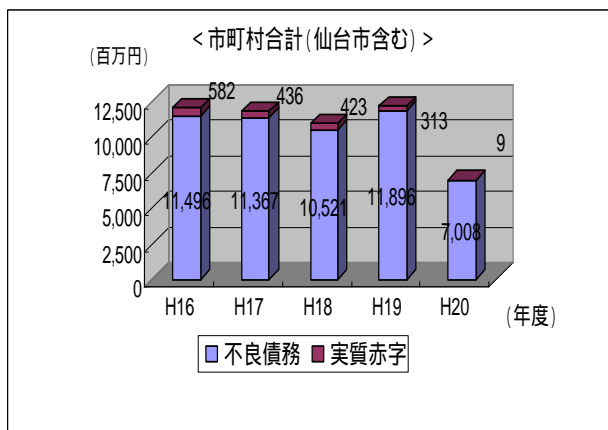
8 不良債務と実質赤字【別紙 表8 参照】

法適用事業の不良債務は、70 億 8 百万円（前年度比で 48 億 88 百万円、41.1%の減少）、法非適用事業の実質赤字は、9 百万円（前年度比で 3 億 4 百万円、97.1%の減少）であり、仙台市を除くと不良債務は、19 億 72 百万円（前年度比で 29 億 46 百万円、59.9%の減少）、実質赤字は、9 百万円（前年度比で 3 億 4 百万円、97.1%の減少）である。

不良債務を有する事業は 9 事業で、交通事業で 2 事業、病院事業で 3 事業、下水道事業で 3 事業、地域下水道事業で 1 事業となっており、法適用事業全体の 12.2%を占める。

実質赤字を生じた事業は下水道事業の 1 事業となっており、全体の 0.9%を占める。

不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要である。



【表1】事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全体	291	205	196	190	190	0	0.0
仙台市除く	277	192	182	176	177	1	0.6
水道事業	78	52	50	48	48	0	0.0
交通事業	4	4	4	3	3	0	0.0
病院事業	31	20	20	19	19	0	0.0
下水道事業	115	81	83	83	83	0	0.0
その他	63	48	39	37	37	0	0.0

【表2】職員数の推移

(単位：人、%)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全体	9,117	8,869	8,678	8,576	8,314	262	3.1
仙台市除く	5,892	5,728	5,617	5,563	5,419	144	2.6
水道事業	1,215	1,180	1,149	1,102	1,051	51	4.6
交通事業	1,235	1,208	1,183	1,123	1,056	67	6.0
病院事業	5,112	5,058	4,984	5,018	4,945	73	1.5
下水道事業	705	673	647	613	564	49	8.0
その他	850	750	715	720	698	22	3.1

【表3】決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全体	388,678	371,209	378,946	435,988	414,152	21,837	5.0
仙台市除く	211,363	199,126	201,608	206,549	205,104	1,445	0.7
水道事業	80,087	79,396	77,360	82,003	85,670	3,666	4.5
交通事業	36,078	39,250	43,956	55,223	70,514	15,291	27.7
病院事業	93,796	91,106	90,212	89,030	86,672	2,358	2.6
下水道事業	123,993	114,954	118,549	123,849	116,619	7,230	5.8
その他	54,724	46,503	48,870	85,883	54,677	31,206	36.3

【表4】企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全体	1,287,083	1,265,470	1,245,691	1,199,212	1,170,320	28,892	2.4
仙台市除く	657,741	648,982	642,226	629,271	619,657	9,615	1.5
水道事業	240,081	235,381	229,855	216,326	202,418	13,908	6.4
交通事業	124,455	123,378	124,172	125,491	127,322	1,831	1.5
病院事業	90,057	86,522	82,432	76,383	77,152	769	1.0
下水道事業	695,256	692,598	690,259	682,806	673,488	9,318	1.4
その他	137,234	127,591	118,973	98,206	89,940	8,266	8.4

【表5】建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全 体	85,575	71,983	76,189	66,033	63,767	2,266	3.4
仙台市除く	52,001	38,880	42,218	33,243	29,569	3,675	11.1
水道事業	17,371	18,200	16,242	13,661	13,699	38	0.3
交通事業	4,239	6,267	10,198	12,504	14,671	2,167	17.3
病院事業	6,750	3,310	2,687	2,059	3,143	1,085	52.7
下水道事業	50,089	39,831	42,434	31,656	27,741	3,916	12.4
その他	7,126	4,375	4,626	6,154	4,514	1,640	26.7

【表6】他会計繰入金と企業債元利償還金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	他会計繰入金				(参考)企業債償還金			
	うち元利償還金充当額				利 息	元 金	計	
	基準額		実繰入額					
全 体	66,838	30,862	(19.1)	33,622	(20.8)	33,610	127,728	161,338
仙台市除く	39,689	23,338	(31.8)	25,255	(34.4)	17,076	56,336	73,412
水道事業	3,811	1,897	(5.6)	2,474	(7.3)	6,251	27,809	34,060
交通事業	11,802	2,138	(5.5)	2,235	(5.7)	3,309	35,666	38,975
病院事業	15,772	4,073	(58.8)	4,709	(68.0)	1,843	5,086	6,929
下水道事業	32,276	22,269	(31.6)	23,414	(33.2)	19,745	50,731	70,475
その他	3,177	484	(4.4)	788	(7.2)	2,463	8,436	10,899

()内の数値は、企業債償還金(計)に対する基準額及び実繰入額の割合

【表7】総収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全 体	7,246	3,247	2,555	2,823	2,235	5,058	179.2
仙台市除く	3,533	3,694	3,160	4,035	1,234	2,801	69.4
水道事業	2,949	3,814	3,157	3,229	3,247	18	0.5
交通事業	3,111	1,018	1,196	686	1,291	1,977	288.2
病院事業	5,574	7,008	5,847	5,759	4,138	1,621	28.2
下水道事業	415	1,214	1,245	946	1,307	360	38.1
その他	1,095	249	86	554	528	1,081	195.3

【表8】不良債務と実質赤字の推移

(単位：百万円、%)

区 分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H20-H19	増減率
全 体	11,496	11,367	10,521	11,896	7,008	4,888	41.1
	582	436	423	313	9	304	97.1
仙台市除く	5,561	5,277	4,210	4,918	1,972	2,946	59.9
	582	436	423	313	9	304	97.1
水道事業	0	0	0	0	0	0	-
	0	0	0	0	0	0	-
交通事業	5,859	5,804	5,717	6,048	4,289	1,759	29.1
	0	0	0	0	0	0	-
病院事業	5,561	5,277	4,209	4,918	1,972	2,946	59.9
	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	77	286	573	895	699	197	22.0
	133	2	1	2	9	7	283.0
その他	0	0	22	35	49	14	39.9
	449	435	422	311	0	311	100.0

上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したもの。したがって、内訳の積み上げと全体(合計)が一致しない場合や、表中の差し引きが一致しない場合がある。

「仙台市除く」には、全体のうち仙台市分を除いた値を計上している。

「水道事業」には、簡易水道事業を含む。

：「その他」には、工業用水道事業、電気事業、ガス事業、市場事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、介護サービス事業及びその他事業の合算値を計上している。

参考：財常用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・起債制限比率 : 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用 - 減価償却費 + 資本的支出
法非適用事業・・・総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金
- ・ 収益的支出 : 一年間の経営活動のために使われる人件費や物件費等の支出。基本的に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。主に、企業債等の収入をもって充てられる
- ・ 建設投資額 : 資本的支出の建設改良費
- ・ 他会計繰入金 : 一般会計等から公営企業会計に対して、料金収入で賄うことが適当でない又は困難な経費、つまり、独立採算制になじまない経費に充てるための財源として繰り入れられているもの
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益 - 総費用）
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債 - 流動資産 + 翌年度繰越財源
法適用事業のみの概念になる
- ・ 実質赤字 : 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
法非適用事業のみの概念になる